

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第31期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,236,250	1,327,321	1,324,291	1,332,719	1,365,687
経常利益 (千円)	58,408	72,123	74,563	48,589	8,220
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	18,169	40,939	45,482	23,966	95,236
包括利益 (千円)	-	39,125	45,261	26,239	93,473
純資産額 (千円)	2,164,657	2,190,888	2,223,255	2,236,600	2,104,117
総資産額 (千円)	2,889,565	2,851,332	2,864,737	2,909,926	2,820,916
1株当たり純資産額 (円)	33,575.16	33,982.01	34,484.05	346.91	331.24
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	281.75	634.99	705.46	3.72	14.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	76.8	77.6	76.9	74.6
自己資本利益率 (%)	0.8	1.9	2.1	1.1	-
株価収益率 (倍)	168.6	51.2	39.7	83.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	101,131	225,456	172,126	150,607	114,073
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	498,544	104,982	307,362	148,091	55,546
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	40,927	113,166	13,102	13,128	39,250
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	724,353	939,916	791,429	782,667	803,335
従業員数 (人)	72	72	65	65	68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	816,826	828,137	781,105	791,574	779,650
経常利益又は 経常損失 () (千円)	85,138	65,244	55,075	42,174	12,364
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	93,335	36,552	30,628	25,065	102,841
資本金 (千円)	919,250	919,250	919,250	919,250	919,250
発行済株式総数 (株)	72,535	72,535	72,535	72,535	7,253,500
純資産額 (千円)	2,144,566	2,168,189	2,185,892	2,198,095	2,056,304
総資産額 (千円)	2,931,517	2,876,424	2,915,222	2,956,566	2,843,935
1株当たり純資産額 (円)	33,263.53	33,629.94	33,904.52	340.94	323.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1,447.33	566.95	475.07	3.89	16.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	75.4	75.0	74.3	72.3
自己資本利益率 (%)	4.4	1.7	1.4	1.1	-
株価収益率 (倍)	32.8	57.3	58.9	79.9	-
配当性向 (%)	13.8	35.3	42.1	51.4	-
従業員数 (人)	61	60	53	54	58

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

2【沿革】

年月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、株式会社アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
平成3年5月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	有限会社丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成12年1月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成15年1月	東京証券取引所マザーズ上場
平成16年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式取得により株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
平成17年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立
平成19年4月	マーケティング力の強化及び業容の拡大を目的として、株式取得により、株式会社ネオス（平成21年12月 株式会社A S J コマースへ商号変更）を子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	商号を株式会社A S Jへ変更 本社を現在地へ移転 技術センター設置
平成22年3月	株式会社スポーツレイティングス（資本金1億円）を吸収合併
平成23年4月	商工会議所における検定受付代行システムの提供開始
平成23年6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver.2.0」完全準拠認定を取得
平成24年9月	育成型戦略シミュレーションゲーム「時空霸王伝」の提供開始
平成26年2月	ゲームポータルサイト「A S J Games」の運営開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社A S J）及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ネットサービス事業

（インターネットサーバサービス）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、ASUSA Corporation において、主にインターネットに関連する技術の研究開発活動を行っております。

（デジタルコンテンツ）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用を行い、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマースにおいて、サービスの提供を行っております。

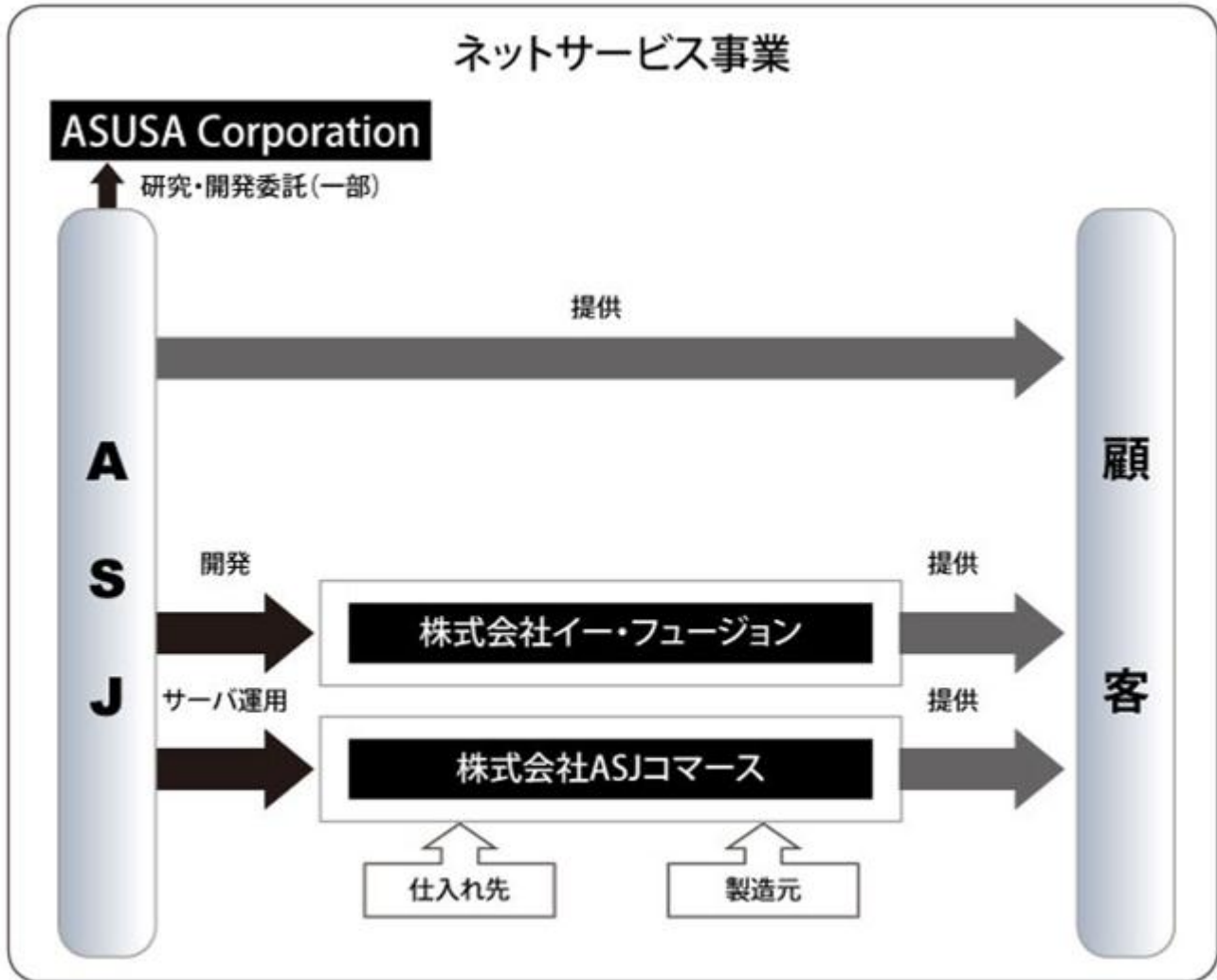
その他事業

当社において不動産賃貸事業を行っております。

報告セグメント	主要業務	主要な会社
ネットサービス事業	インターネットサーバサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
	デジタルコンテンツ	当社 (株)イー・フュージョン(*) (株)A S J コマース(*)
その他事業	不動産賃貸	当社

(*)当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation	米国オレゴン州セーラム	千米ドル 100	ネットサービス事業	100.0	当社より研究開発の業務を受託しております。役員の兼任があります。
(株)イー・フュージョン (注2)	埼玉県川口市	千円 100,000	ネットサービス事業	100.0	当社が一部のサーバ運用を行っております。役員の兼任があります。
(株)ASJコマース (注3)	埼玉県川口市	千円 72,000	ネットサービス事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. (株)ASJコマースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	485,701千円
(2)経常利益	8,026千円
(3)当期純利益	4,549千円
(4)純資産額	134,636千円
(5)総資産額	182,955千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットサービス事業	68
その他事業	-
合計	68

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58	35.0	7.8	5,201,625

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットサービス事業	58
その他事業	-
合計	58

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済対策により個人消費や輸出、雇用の持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化に見られる世界経済への影響や、消費税増税による個人消費への影響が懸念されることから、未だ先行き不透明な状態が続いております。

インターネット市場におきましては、スマートフォン端末及びウェアラブル機器の普及等により、インターネットの利用範囲はより多様化しているとともに、インターネット決済におきましても物販規模の拡大に加え、デジタルコンテンツ決済の拡大が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、決済代行サービス、スマートフォン向けサービスが堅調に推移したことによる売上高の増加等により、当連結会計年度における売上高は、1,365,687千円（前年同期比2.5%増）となりました。

しかしながら、ソフトウェアの減価償却費の増加等を売上高の増加によって補うことができず、営業利益につきましては4,103千円（前年同期比89.8%減）となり、経常利益につきましても8,220千円（前年同期比83.1%減）となりました。また、当社グループの今後の成長戦略の一環として、サービスの選択と集中を行い、適切な経営資源の配分を推し進めるため、資産の見直しを行い、一部ソフトウェア資産の減損処理を行った結果、当期純損失につきましては95,236千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して20,668千円（2.6%）増加し、当連結会計年度末には803,335千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、114,073千円（前年同期は、150,607千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、減損損失及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、55,546千円（前年同期は、148,091千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、投資有価証券の償還による収入がありましたが、土地の購入並びに新規サービスのために必要となるソフトウェア資産への投資による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、39,250千円（前年同期は、13,128千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得及び配当金の支払いを実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績について、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であります。その制作期間は短いため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、その他事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、その他事業につきましては、受注に該当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットサービス事業	60,618	113.2	3,560	269.7
合計	60,618	113.2	3,560	269.7

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ネットサービス事業 (千円)	1,353,555	102.5
その他事業 (千円)	12,132	100.0
合計 (千円)	1,365,687	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、事業規模を拡大していくにあたって、経営資源を最大限活用していくために、サービスの選択と集中を行っていきたいと考えております。

次期におきましては、市場全体の成長が続いている決済代行サービスを中心としたEコマース事業者向けのサービスを拡充することでB to B向け売上高を拡大してまいります。また、スマートフォン及びタブレット機器向けの新規サービスにおいても順次開発提供を開始し、新たな事業領域の確立を目指します。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、企業規模の拡大を目指してまいります。

当社グループといたしましては、これらの諸施策を推進し、企業価値のさらなる向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

ECコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、ECコマース（インターネットを利用した商取引）を行う為の各種サービスを提供しております。ECコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びECコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やECコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本金・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが十分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権の回収について

当社事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービスの活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制に関するリスク

グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織の管理体制について

当社グループは、平成26年3月31日現在、従業員数68名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針であります。人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をしております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSS Ver. 2.0に完全準拠をする等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピュータウイルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、インターネット関連の研究・開発事業等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供者を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等は行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、投融資額を回収出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	平成13年1月31日	ドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	平成14年10月15日	I Pアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本野球機構	平成26年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジェーシービー	平成16年8月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	ユーシーカード株式会社	平成16年9月17日	通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	シティカードジャパン株式会社	平成20年2月19日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	三菱UFJニコス株式会社	平成20年9月5日	包括代理通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	トヨタファイナンス株式会社	平成25年5月20日	包括加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友カード株式会社	平成25年12月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約

(3) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	ソフォス株式会社	平成23年2月22日	ウイルスチェック用エンジンの提供	期間1年の自動更新契約

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化が著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動はネットサービス事業におけるものであり、当社技術本部及び連結子会社であるASUSA Corporationが密接に連携して各プロジェクトを推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は26,616千円となっており、主な内容としましては、ネットサービス事業において必要となる、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

文中における見積り等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内で判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見積り等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における流動資産は、ペイメント関連サービスの拡大等に伴う未収入金が増加したものの、有価証券が満期により償還されたこと等により前連結会計年度末と比べ24,477千円減少いたしました。固定資産は、ソフトウェアの減損処理等により前連結会計年度末と比べ64,532千円減少いたしました。

負債につきましては、その他に含まれている未払金が39,554千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ43,473千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、自己株式の取得および当期純損失を計上したこと等により、132,483千円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は2.3ポイント減少し74.6%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットサービス事業におけるサービス充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した設備投資額は総額で155,467千円であり、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (埼玉県川口市)	全社 ネットサービス事業 その他事業	管理業務施設 カスタマーサービス センター	513,904	8,333	2,612	617,749 [497.71]	5,496	1,148,096	28
技術本部 (埼玉県川口市)	全社 ネットサービス事業 その他事業	サーバ設備 技術センター	67,533	35	8,960	146,970 [464.70]	125,414	348,914	30
保養所 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	全社	福利厚生施設	2,905	-	-	29,000 [934.61]	-	31,905	-

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)イー・フュー ジョン	本社 (埼玉県 川口市)	ネットサービ ス事業	管理業務施設 及びサーバ設 備等	-	-	21	-	86	107	6
(株)ASJコマー ス	本社・物流 (埼玉県 川口市)	ネットサービ ス事業	管理業務施設 及び物流セン ター	-	-	20	-	165	185	4

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. (株)イー・フュージョンは就業者8名のうち2名が役員、(株)ASJコマースは就業者7名のうち3名が役員であります。

なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
ASUSA Corporation	本社 (米国オレゴン 州セーラム)	ネットサービ ス事業	管理業務施 設及び研究 開発設備	-	-	169	-	-	169	-

(注) ASUSA Corporationは、就業者3名のうち3名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術本部	埼玉県川口市	全社 ネットサービ ス事業	サーバ設備	-	-	自己資金	-	-	-
			ソフトウェア	-	-	自己資金	-	-	-

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,136,000株増加し、26,400,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,253,500	7,253,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,253,500	7,253,500	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式分割を行い、株式数は7,180,965株増加し、発行株式総数は7,253,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	7,180,965	7,253,500	-	919,250	-	229,812

(注) 平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	21	10	4	2,474	2,525	-
所有株式数(単元)	-	2,722	488	698	239	14	68,371	72,532	300
所有株式数の割合(%)	-	3.75	0.67	0.96	0.33	0.02	94.27	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、700株含まれております。

2. 自己株式901,300株は、「個人その他」に9,013単元を含めて記載しております。

3. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い単元株式数100株の単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	3,165,600	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	136,300	1.88
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	122,300	1.69
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	113,600	1.57
田村 公一	埼玉県川口市	110,400	1.52
青木 邦哲	埼玉県川口市	96,200	1.33
堀 正明	埼玉県川口市	90,400	1.25
黒岩 潤司	東京都練馬区	89,200	1.23
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	81,400	1.12
丸山 徳廣	埼玉県川口市	73,000	1.01
計	-	4,078,400	56.23

(注) 上記のほか、自己株式が901,300株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 901,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,351,900	63,512	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,253,500	-	-
総株主の議決権	-	63,512	-

(注1) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

(注2) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2 - 16	901,300	-	901,300	12.43
計	-	901,300	-	901,300	12.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月24日)での決議状況 (取得日 平成25年6月25日)	1,000	27,490,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	950	26,115,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	50	1,374,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0

(注) 上記の取得自己株式は、平成25年6月24日付取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	901,300	-	901,300	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社では株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加するに伴い、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M & A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	12,704,400	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	63,300	84,000	40,000	35,600	45,250 (注2) 525
最低(円)	18,240	24,200	22,000	21,010	25,120 (注2) 280

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(注2) 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、株式分割権利後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	460	376	525	476	370	347
最低(円)	289	314	339	375	303	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		丸山 治昭	昭和28年1月16日	昭和58年4月 ㈱アドミラル設立 同社代表取締役就任 昭和59年2月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年2月 ASUSA Corporation設立 同社Chairman就任(現任) 平成17年1月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注4)	3,165,600
専務取締役 最高執行責任者	営業本部長	青木 邦哲	昭和42年5月14日	平成2年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入行 平成11年4月 当社入社 経営企画室長就任 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成17年4月 常務取締役最高財務責任者 管理部長就任 平成20年4月 専務取締役最高財務責任者 管理本部長就任 平成25年7月 専務取締役最高執行責任者 営業本部長就任(現任)	(注4)	96,200
専務取締役 最高技術責任者	技術本部長	沼口 芳朗	昭和38年5月10日	平成5年5月 ㈱アクティブワーク入社 平成12年9月 当社入社 技術部課長就任 平成13年4月 執行役員技術部長就任 平成14年6月 取締役技術部長就任 平成17年4月 常務取締役最高技術責任者 技術部長就任 平成20年2月 ㈱ASJコマース 取締役就任(現任) 平成20年4月 専務取締役最高技術責任者 技術本部長就任(現任) 平成21年6月 ㈱イー・フュージョン 取締役就任(現任)	(注4)	9,500
取締役	事業本部長	田代 博之	昭和48年7月25日	平成11年5月 当社入社 平成20年6月 取締役CS部長就任 平成22年3月 取締役事業本部長就任(現任)	(注4)	81,400
取締役	開発部長	星 俊秀	昭和50年1月19日	平成10年3月 当社入社 平成20年6月 取締役AP開発部長就任 平成21年4月 取締役開発部長就任(現任)	(注4)	20,600
取締役	IR部長	仁井 健友	昭和50年6月26日	平成8年11月 ㈱建友入社 平成12年8月 当社入社 平成20年6月 取締役IR部長就任(現任)	(注4)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		田村 公一	昭和34年3月15日	昭和58年10月 (株)アドミラル入社 昭和61年2月 当社入社 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 (株)イー・フュージョン 監査役就任(現任) (株)ASJコマース 監査役就任(現任)	(注5)	110,400
監査役		石井 次男	昭和24年6月20日	昭和47年4月 石井鑄工(株)入社 平成2年2月 船津地産(株)入社 平成3年1月 (有)リフェスト設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	33,900
監査役		藤原 哲	昭和41年4月27日	平成元年10月 旧中央新光監査法人入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年2月 藤原公認会計士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成10年3月 税理士登録 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	(注5)	3,200
監査役		安永 嵩	昭和20年2月5日	昭和38年4月 東京国税局入局 平成17年6月 税理士登録 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	7,900
計						3,533,700

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在5名で構成されております。
2. 監査役石井次男、藤原哲及び安永嵩は社外監査役であります。
3. 当社は、監査役安永嵩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関の内容

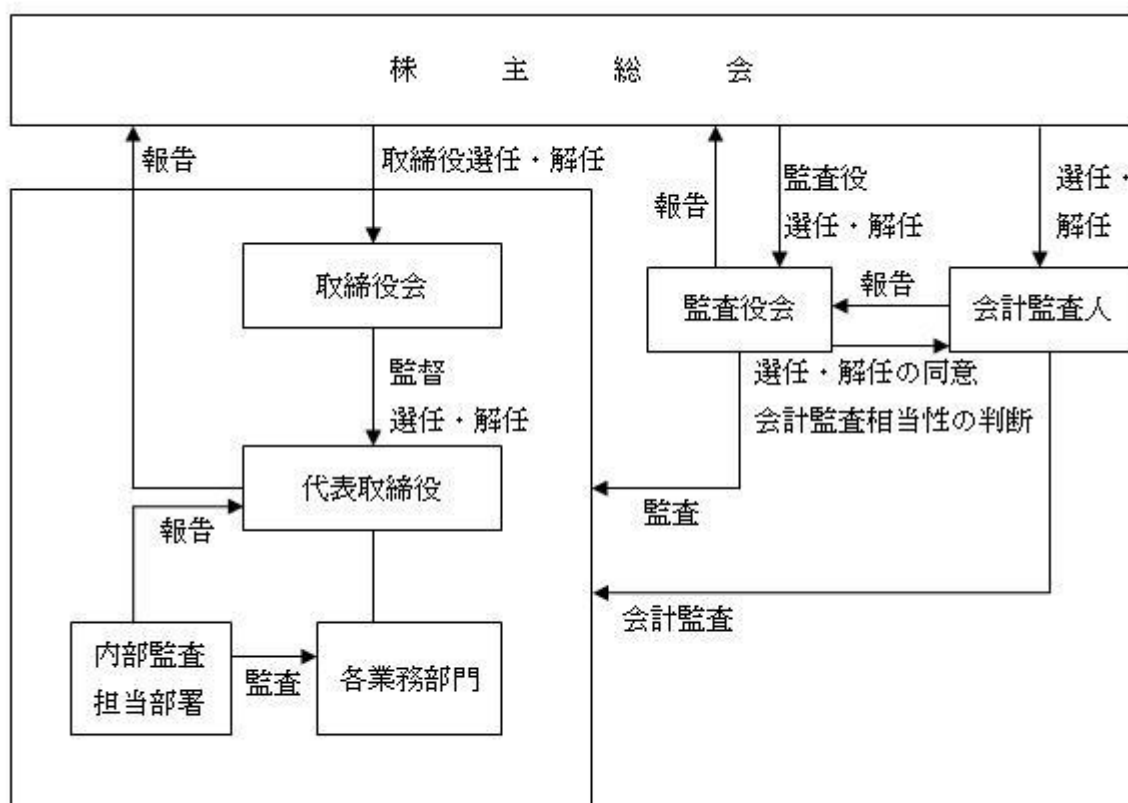
<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の職務執行状況を監督しております。

<監査役会>

常勤監査役1名、社外監査役3名をもって構成し、取締役会その他の重要な会議に出席し、職務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査を行う等、監査体制の充実を図っております。

監査役会では、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針及び年間の監査計画等を決定しております。



(ロ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4人体制であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、堅実な成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことを目的として企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針を定め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制やその他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については取締役会が行い、各部署においては、社内規程を整備し、各所属長が運用・管理を行うことによりリスク低減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査に関しては、内部監査室1名が実施しております。また、監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名が実施しております。内部監査室と監査役は連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を遂行しております。

監査及び会計監査の相互連携については、監査の独立性と適正性を監視しながら、定期的に行われる業務報告等を含め、必要に応じて情報交換会を開催することで連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、監査役藤原哲氏は公認会計士の資格を有しており、監査役安永嵩氏は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、川口宗夫及び大和哲夫であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他3名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。なお、社外監査役の安永嵩氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役は定期的な監査役会の開催の他、取締役会への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、充分に取締役の業務を監視できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。また、監査役会は、日常の監査を通じて充分に経営の監視機能が確保されていると考えております。

なお、当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- イ．管理本部を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメント、個人情報保護対策等に努めております。
- ロ．個人情報を含む重要情報に関する情報漏えい防止対策の具体的な施策として、情報管理規程に従い、管理の徹底及びルール明確化とともに、ICカード及び指紋認証による入退室管理やコンピュータにセキュリティツールの導入等の対策に努めております。
- ハ．タイムリーディスクロージャーの一環として、ウェブサイトへのIR情報の掲載を実施するとともに、IR活動におきましては、適宜機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からのご質問を積極的にお答えする等、積極的な情報開示の充実に努めております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとともに、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を存分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役	79,995	6
監査役（社外監査役を除く）	7,980	1
社外役員	3,600	3

- （注）1．当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
2．取締役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3．監査役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4．報酬の種類は、基本報酬のみとなっております。

ロ．役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程の中で報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮し決定するものと定めており、報酬決定過程の透明性及び客観性を高めております。その内容は、定期昇給は行わず、再任の場合には任期のその更改期に報酬額の見直しを行い、役位の変更があった場合には、都度改訂を行うことが出来るものとしております。また、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。決定方法につきましては、報酬総額の限度内において、毎年3月中旬に代表取締役が年俸額を各役員に提示し、取締役会でこれを決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 33,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
第一生命保険(株)	4	506	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
第一生命保険(株)	400	600	取引関係の維持

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,667	853,345
受取手形及び売掛金	24,870	26,289
有価証券	100,135	-
商品及び製品	22,595	36,642
仕掛品	275	334
原材料及び貯蔵品	6,059	4,485
繰延税金資産	5,761	1,749
未収入金	106,691	157,462
その他	13,052	7,322
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	1,112,082	1,087,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	832,746	836,718
減価償却累計額	224,768	252,376
建物及び構築物(純額)	607,978	584,342
車両運搬具	14,634	14,634
減価償却累計額	2,086	6,265
車両運搬具(純額)	12,547	8,369
工具、器具及び備品	162,359	152,463
減価償却累計額	145,582	140,678
工具、器具及び備品(純額)	16,777	11,784
土地	646,749	793,720
建設仮勘定	60	-
有形固定資産合計	1,284,112	1,398,216
無形固定資産		
のれん	50,453	35,356
ソフトウェア	221,872	131,063
その他	105,504	32,021
無形固定資産合計	377,830	198,441
投資その他の資産		
投資有価証券	132,906	133,000
繰延税金資産	447	1,257
その他	2,546	2,395
投資その他の資産合計	135,899	136,652
固定資産合計	1,797,843	1,733,310
資産合計	2,909,926	2,820,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,974	52,983
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,608	12,037
その他	261,573	296,018
流動負債合計	667,155	711,039
固定負債		
その他	6,169	5,760
固定負債合計	6,169	5,760
負債合計	673,325	716,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	825,630	717,499
自己株式	377,149	403,265
株主資本合計	2,239,762	2,105,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	25
為替換算調整勘定	3,127	1,425
その他の包括利益累計額合計	3,161	1,399
純資産合計	2,236,600	2,104,117
負債純資産合計	2,909,926	2,820,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,332,719	1,365,687
売上原価	682,913	731,771
売上総利益	649,806	633,916
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,064	99,525
給料	197,895	203,825
支払手数料	85,013	99,107
その他	¹ 226,622	¹ 227,355
販売費及び一般管理費合計	609,596	629,813
営業利益	40,210	4,103
営業外収益		
受取利息	2,164	1,746
受取配当金	2,454	2,454
為替差益	4,961	1,208
その他	1,804	1,456
営業外収益合計	11,385	6,865
営業外費用		
支払利息	2,436	2,290
固定資産除却損	269	275
その他	300	182
営業外費用合計	3,005	2,748
経常利益	48,589	8,220
特別利益		
固定資産売却益	² 1,333	-
特別利益合計	1,333	-
特別損失		
減損損失	-	³ 87,039
特別損失合計	-	87,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	49,923	78,819
法人税、住民税及び事業税	22,954	14,570
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	1,336
法人税等調整額	3,001	3,182
法人税等合計	25,956	16,416
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	23,966	95,236
当期純利益又は当期純損失()	23,966	95,236

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	23,966	95,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	60
為替換算調整勘定	2,241	1,701
その他の包括利益合計	2,273	1,762
包括利益	26,239	93,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,239	93,473
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	814,558	377,149	2,228,690
当期変動額					
剰余金の配当			12,894		12,894
当期純利益			23,966		23,966
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,072	-	11,072
当期末残高	919,250	872,031	825,630	377,149	2,239,762

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	5,368	5,435	2,223,255
当期変動額				
剰余金の配当				12,894
当期純利益				23,966
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	2,241	2,273	2,273
当期変動額合計	31	2,241	2,273	13,345
当期末残高	34	3,127	3,161	2,236,600

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	825,630	377,149	2,239,762
当期変動額					
剰余金の配当			12,894		12,894
当期純損失（ ）			95,236		95,236
自己株式の取得				26,115	26,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	108,130	26,115	134,246
当期末残高	919,250	872,031	717,499	403,265	2,105,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	3,127	3,161	2,236,600
当期変動額				
剰余金の配当				12,894
当期純損失（ ）				95,236
自己株式の取得				26,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1,701	1,762	1,762
当期変動額合計	60	1,701	1,762	132,483
当期末残高	25	1,425	1,399	2,104,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	49,923	78,819
減価償却費	114,103	118,365
減損損失	-	87,039
のれん償却額	15,097	15,097
負ののれん償却額	437	437
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	-
受取利息及び受取配当金	4,619	4,201
支払利息	2,436	2,290
為替差損益(は益)	152	58
有形固定資産売却損益(は益)	1,333	-
売上債権の増減額(は増加)	5,239	1,101
たな卸資産の増減額(は増加)	3,979	12,532
前払費用の増減額(は増加)	5,943	4,345
未収入金の増減額(は増加)	28,732	42,948
仕入債務の増減額(は減少)	1,231	10,008
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2	201
未払消費税等の増減額(は減少)	1,211	5,469
未払金の増減額(は減少)	33,671	39,667
未払費用の増減額(は減少)	1,116	1,859
前受金の増減額(は減少)	3,008	5,763
その他	884	1,344
小計	170,112	133,015
利息及び配当金の受取額	5,377	4,770
利息の支払額	2,423	2,287
法人税等の支払額	22,474	21,425
法人税等の還付額	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,607	114,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	9
有価証券の取得による支出	99,766	299,347
有価証券の償還による収入	99,766	299,347
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	16,993	68,392
無形固定資産の取得による支出	81,097	87,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,091	55,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	13,128	12,943
自己株式の取得による支出	-	26,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,128	39,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849	1,392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,761	20,668
現金及び現金同等物の期首残高	791,429	782,667
現金及び現金同等物の期末残高	782,667	803,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ASUSA Corporation

株式会社イー・フュージョン

株式会社A S J コマース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の場合
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた119,743千円は、「未収入金」106,691千円、「その他」13,052千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた569千円は、「固定資産除却損」269千円、「その他」300千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
14,413千円	26,616千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具 1,333千円	- 千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	事業用資産	ソフトウェア	84,932千円
埼玉県川口市	事業用資産	工具器具備品	2,106千円
合計			87,039千円

当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候が生じた資産グループにおいて、その資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを6.41%で割り引いて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48千円	94千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	48	94
税効果額	17	33
その他有価証券評価差額金	31	60
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,241	1,701
その他の包括利益合計	2,273	1,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535	-	-	72,535
合計	72,535	-	-	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	-	-	8,063
合計	8,063	-	-	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	72,535	7,180,965	-	7,253,500
合計	72,535	7,180,965	-	7,253,500
自己株式				
普通株式（注）2	8,063	893,237	-	901,300
合計	8,063	893,237	-	901,300

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,180,965株は、平成25年10月1日付の株式分割（1：100）によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加893,237株は、平成25年6月24日の取締役会決議による自己株式の取得950株及び平成25年10月1日付の株式分割（1：100）による増加892,287株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,704	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	832,667千円	853,345千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	50,009千円
現金及び現金同等物	782,667千円	803,335千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、満期保有目的の債券及び上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、重要な流動性リスクは無いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注3)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	832,667	832,667	
(2) 受取手形及び売掛金	24,870	24,870	
(3) 未収入金	106,691	106,691	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,135	200,990	854
その他有価証券	506	506	
(5) 支払手形及び買掛金	(42,974)	(42,974)	
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	853,345	853,345	
(2) 受取手形及び売掛金	26,289	26,289	
(3) 未収入金	157,462	157,462	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,270	1,270
その他有価証券	600	600	
(5) 支払手形及び買掛金	(52,983)	(52,983)	
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	32,400	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	831,149			
受取手形及び売掛金	24,870			
未収入金	106,691			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	100,000		
合計	1,062,710	100,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	851,451			
受取手形及び売掛金	26,289			
未収入金	157,462			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		100,000		
合計	1,035,203	100,000		

(注5) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,135	200,990	854
	小計	200,135	200,990	854
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,135	200,990	854

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	101,270	1,270
	小計	100,000	101,270	1,270
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債			
	小計			
合計		100,000	101,270	1,270

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	506	560	54
	小計	506	560	54
合計		506	560	54

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600	560	40
	小計	600	560	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		600	560	40

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,385千円	351千円
税務上の繰越欠損金	3,576	1,161
その他	799	622
小計	5,761	2,135
評価性引当額	-	386
計	5,761	1,749
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現損益に係る税効果	-	1,104
税務上の繰越欠損金	-	4,524
減損損失	-	30,812
その他	447	152
小計	447	36,593
評価性引当額	-	35,336
計	447	1,257
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	14
計	-	14
繰延税金資産の純額	6,208	2,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	-%
(調整)		
住民税均等割	7.7	-
試験研究費特別税額控除	2.4	-
のれん償却額	8.9	-
親子間税率差異	0.3	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	-

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びそれに付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行い、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,320,587	12,132	1,332,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	4,016
計	1,320,587	16,148	1,336,735
セグメント利益	287,293	9,623	296,916
セグメント資産	895,442	78,711	974,154
その他の項目			
減価償却費	85,019	4,786	89,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,399	-	81,399

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,353,555	12,132	1,365,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	4,016
計	1,353,555	16,148	1,369,703
セグメント利益	266,705	10,092	276,797
セグメント資産	854,117	75,333	929,450
その他の項目			
減価償却費	89,027	4,284	93,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,673	-	150,673

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,336,735	1,369,703
セグメント間取引消去	4,016	4,016
連結財務諸表の売上高	1,332,719	1,365,687

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	296,916	276,797
全社費用（注）	256,706	272,694
連結財務諸表の営業利益	40,210	4,103

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	974,154	929,450
全社資産（注）	2,067,526	2,021,465
その他の調整額	131,754	130,000
連結財務諸表の資産合計	2,909,926	2,820,916

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	89,805	93,311	24,297	25,053	114,103	118,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,399	150,673	19,536	4,794	100,935	155,467

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	560,059	760,527	12,132	1,332,719

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	549,366	804,188	12,132	1,365,687

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
減損損失	87,039	-	87,039

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	-	15,097
当期末残高	50,453	-	50,453

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	-	437
当期末残高	1,313	-	1,313

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	-	15,097
当期末残高	35,356	-	35,356

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	-	437
当期末残高	875	-	875

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	丸山 徳廣	-	-	当社役員の近親者	（被所有）直接 1.1	不動産の購入	土地の購入	57,300	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	346.91円	331.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	3.72円	14.94円

- （注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2．平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	23,966	95,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	23,966	95,236
期中平均株式数（株）	6,447,200	6,375,104

- 4．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,236,600	2,104,117
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,236,600	2,104,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,447,200	6,352,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	350,000	350,000	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	338,411	686,362	1,015,314	1,365,687
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	2,588	13,324	8,203	78,819
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,651	4,151	1,366	95,236
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.26	0.65	0.21	14.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.26	0.91	0.87	14.78

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額」を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,398	643,797
売掛金	8,610	8,933
有価証券	100,135	-
貯蔵品	5,286	3,546
前払費用	9,900	5,604
繰延税金資産	1,533	-
その他	89,333	134,117
流動資産合計	862,199	795,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	603,696	580,761
構築物（純額）	4,281	3,580
車両運搬具（純額）	12,547	8,369
工具、器具及び備品（純額）	16,420	11,573
土地	646,749	793,720
建設仮勘定	60	-
有形固定資産合計	1,283,756	1,398,005
無形固定資産		
借地権	88,106	-
ソフトウェア	220,857	130,910
その他	15,874	33,322
無形固定資産合計	324,838	164,233
投資その他の資産		
投資有価証券	132,906	133,000
関係会社株式	350,700	350,700
長期前払費用	198	47
繰延税金資産	19	-
その他	1,948	1,948
投資その他の資産合計	485,771	485,696
固定資産合計	2,094,366	2,047,935
資産合計	2,956,566	2,843,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,049	14,195
短期借入金	480,000	480,000
未払金	92,018	136,657
未払費用	11,007	9,087
未払法人税等	8,245	2,881
前受金	123,747	118,614
預り金	11,478	9,140
その他	7,068	12,169
流動負債合計	753,615	782,746
固定負債		
その他	4,856	4,884
固定負債合計	4,856	4,884
負債合計	758,471	787,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	863,504	747,768
利益剰余金合計	863,504	747,768
自己株式	377,149	403,265
株主資本合計	2,198,129	2,056,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	25
評価・換算差額等合計	34	25
純資産合計	2,198,095	2,056,304
負債純資産合計	2,956,566	2,843,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	791,574	779,650
売上原価	326,002	357,479
売上総利益	465,571	422,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,067	71,067
給料	163,352	172,087
支払手数料	42,937	44,082
その他	147,095	148,001
販売費及び一般管理費合計	424,452	435,237
営業利益又は営業損失()	41,118	13,066
営業外収益		
有価証券利息	2,052	1,675
受取配当金	2,454	2,454
その他	¹ 1,773	¹ 1,462
営業外収益合計	6,279	5,592
営業外費用		
支払利息	¹ 4,323	¹ 4,208
その他	900	682
営業外費用合計	5,224	4,890
経常利益又は経常損失()	42,174	12,364
特別利益		
固定資産売却益	² 1,333	-
特別利益合計	1,333	-
特別損失		
減損損失	-	87,039
特別損失合計	-	87,039
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,507	99,404
法人税、住民税及び事業税	18,473	3,240
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	1,336
法人税等調整額	31	1,533
法人税等合計	18,442	3,437
当期純利益又は当期純損失()	25,065	102,841

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	562,712	792,525	851,333	851,333	377,149	2,185,958
当期変動額								
剰余金の配当					12,894	12,894		12,894
当期純利益					25,065	25,065		25,065
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,171	12,171	-	12,171
当期末残高	919,250	229,812	562,712	792,525	863,504	863,504	377,149	2,198,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66	66	2,185,892
当期変動額			
剰余金の配当			12,894
当期純利益			25,065
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	31	31
当期変動額合計	31	31	12,202
当期末残高	34	34	2,198,095

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	562,712	792,525	863,504	863,504	377,149	2,198,129
当期変動額								
剰余金の配当					12,894	12,894		12,894
当期純損失（ ）					102,841	102,841		102,841
自己株式の取得							26,115	26,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	115,735	115,735	26,115	141,851
当期末残高	919,250	229,812	562,712	792,525	747,768	747,768	403,265	2,056,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34	34	2,198,095
当期変動額			
剰余金の配当			12,894
当期純損失（ ）			102,841
自己株式の取得			26,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	60	60
当期変動額合計	60	60	141,790
当期末残高	25	25	2,056,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却額累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」と「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた88,072千円は、「流動資産」の「その他」として組み替え、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた14,061千円は、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」「福利厚生費」「租税公課」「減価償却費」「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「業務受託手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」37,358千円「福利厚生費」28,899千円「租税公課」12,422千円「減価償却費」26,043千円「研究開発費」14,369千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替え、「営業外収益」の「業務受託手数料」1,089千円は「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
短期借入金	130,000千円	130,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社からの業務受託手数料	648千円	648千円
関係会社への支払利息	1,917	1,917

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	1,333千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 350,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,157千円	- 千円
未払事業所税	376	386
小計	1,533	386
評価性引当額	-	386
計	1,533	-
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	-	4,524
減損損失	-	30,812
その他有価証券評価差額金	19	-
小計	19	35,336
評価性引当額	-	35,336
計	19	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	14
計	-	14
繰延税金資産 (負債) の純額	1,552	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
住民税均等割	7.4	-
試験研究費特別税額控除	2.7	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	821,893	3,972	-	825,865	245,103	26,907	580,761
構築物	10,853	-	-	10,853	7,272	700	3,580
車両運搬具	14,634	-	-	14,634	6,265	4,178	8,369
工具、器具及び備品	150,705	5,418	14,036 (2,106)	142,086	130,513	8,014	11,573
土地	646,749	146,970	-	793,720	-	-	793,720
建設仮勘定	60	4,207	4,268	-	-	-	-
有形固定資産計	1,644,896	160,569	18,305	1,787,160	389,154	39,800	1,398,005
無形固定資産							
借地権	88,106	-	88,106	-	-	-	-
ソフトウェア	698,081	72,400	99,865 (84,932)	670,616	539,705	77,390	130,910
ソフトウェア仮勘定	14,061	85,834	68,270	31,625	-	-	31,625
その他	2,954	-	-	2,954	1,257	116	1,697
無形固定資産計	803,203	158,234	256,242	705,195	540,962	77,506	164,233
長期前払費用	198	23	174	47	-	-	47

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地

技術本部

146,970千円

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用目的)

72,400千円

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア(自社利用目的)

85,834千円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

借地権

技術本部

88,106千円

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用目的)

99,865千円

(注3) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asj.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S Jの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A S Jが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S Jの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。